

地方創生応援税制活用事業の実施状況等について

1 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業の実施状況【資料3-2】

寄附活用事業について、透明性確保と効果的な事業推進のため、令和6年度末時点の実施状況等の効果検証を行う。

（令和6年度寄附総額 13,400,000円）

基本目標	No.	事業	事業費 (寄附充当額)	概要（実施状況および検証・課題等）
①	1	子ども・子育て支援事業計画策定経費	256,855円 (100,000円)	R5年度に実施したニーズ調査の分析結果や、第3次秋田市子ども・子育て未来プランの最終評価から課題を整理し、基本目標や基本施策等を定めて、「第4次秋田市子ども・子育て未来プラン」を策定した。
	2	こども計画策定関連経費	3,267,000円 (2,200,000円)	市内の小中高校生、19～39歳の若者、0～18歳の子どもがいる世帯を対象に、若者の意識や生活状況等を調査を実施し、R7年度中に「秋田市こども計画」を策定する。
	3	女性活躍推進事業	5,702,069円 (600,000円)	働く女性を対象にしたキャリアデザインセミナー等を実施。女性が性別役割分担意識にとらわれず、主体的に働き方やキャリアについて考えることができるよう支援し、就職継続と管理職登用について気運の醸成を図っていく。
②	4	再生可能エネルギー関連企業誘致推進事業	6,390,454円 (1,300,000円)	首都圏などの市外企業47社、市内企業22社を訪問。市外企業27と面談し、本市の立地環境をPRしつつ、データセンター事業者等とは意見交換を実施。本市への参入を希望する事業者はいるが、産業用地不足という課題がある。
	5	障がい者雇用拡大支援事業	160,000円 (100,000円)	障がい者が働きやすい職場づくりに取り組む企業に対して、職場環境の整備に係る費用の補助を実施。法定雇用率を達成していることを申請要件としており、障がい者を雇用していても要件を満たせず申請ができないという事業者が多い。
	6	ビジネススタートアップ支援事業	10,257,500円 (1,400,000円)	大学等と連携し、スタートアップガレージ（学生向け起業セミナー）の開催。起業準備者同士の横の繋がり強化を目的に意見交換会を令和5年度からイベント内容を変更。参加者アンケートの満足度も高い。
	7	サテライトオフィス誘致推進事業	27,386,680円 (250,000円)	秋田新都心ビル(株)にアルヴェII整備費用を補助した。また、IT企業等6社が視察ツアーに参加し、うち2社が年度内に進出した。視察ツアーに参加した未進出企業等の進出を実現させるため、県と連携した積極的な誘致活動を展開していく。
③	8	地域資源魅力発信事業	2,464,720円 (1,150,000円)	「秋田公立美術大学」卒業生が制作した作品をNFTアート化し、ふるさと納税返礼品として提供した。課題として、美大内でのNFTアートプロジェクトの認知向上や在校生に対しプロジェクトの可視化等の仕組み作りなどの検討が必要。
	9	秋田市シティプロモーション推進事業	14,675,910円 (3,650,000円)	「若者の希望と挑戦を応援するまち」としてのブランディングをスタート。大学生や若いクリエイターによる短編映画製作やアニメーションワークショップを実施。今後もSNS等を活用し、効果的なブランディングを図っていく。
	10	観光プロモーション事業	39,378,406円 (250,000円)	首都圏のほか台湾台南市等で、竿燈を披露。また東北六市が連携し、伝統的夏祭りを活用した観光物産プロモーションを実施。LINE「あきた観光パスポート」を秋田市、男鹿市、潟上市の連携事業により運用し、イベント等の情報を発信した。
	11	佐竹史の魅力発信事業	753,125円 (500,000円)	レプリカ甲冑を使用した体験型のワークショップ等や古地図を片手に久保田城跡をめぐる散策イベントを実施。新規参加者も多く、佐竹史の魅力を発信することができた。今後も内容の充実を図っていく。
⑤	12	買物タクシー事業	1,045,781円 (200,000円)	新藤田地区および檜山地区を対象として、タクシー事業者等と提携し、買物タクシーの通年運行を実施。利用登録者の94%が65歳以上であり、高齢者の移動の足として活用されている。利用者の声をもとに、柔軟な運用を検討していく。
	13	森林環境保全整備事業	22,666,105円 (1,700,000円)	53.54haの再造林と107.60haの間伐を実施。また、計画的な森林整備の推進のため32haの森林経営計画を作成。今後は、森林施業の低コスト化により森林所有者等による適切な森林管理等を促進するほか、森林経営の条件不利地においては、公共事業が積極的に関与し、整備を促すことにより外部経済効果を発揮させる。